

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業			事業番号	016-002
担当部署名	泉北ニューデザイン推進室	局	泉北ニューデザイン推進室	部	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(5) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造
		有	取組の方向性	①多様な世代が住み、働き、安心して暮らし続ける機能の充実			
	寄与するKPI	有・無	指標名	泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合			
		有	現状値	29.5%(2025年推計値)	目標値	30.5%(2025年度)	
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(山)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3	
		有	取組	堺グランドデザイン2040に基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	SENBOKU New Design（本市策定）、泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン（泉北ニュータウン再生府市等連携協議会策定）、泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画（同協議会策定）					
3	事業開始年度	平成 22 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	泉北ニュータウンに関わる市民（泉北ニュータウン人口約12万人）、事業者など
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	泉北ニュータウンの公的賃貸住宅のリノベーション等の推進や戸建て住宅ストック活用促進に係る取組を実施することで、泉北ニュータウンへの若年層の誘引をめざす。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	1. 住宅供給、活用推進事業 [公的賃貸住宅のリノベーションの推進] 独立行政法人都市再生機構及び大阪府住宅供給公社が、泉北ニュータウン内で行う公的賃貸住宅のリノベーション（住戸改修）に要する工事費等の一部を補助（工事費等の1/3を補助<上限あり>）
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	2. 泉北ニュータウン再生府市等連携協議会事業 公的賃貸住宅再生のため、事業者との公民連携を進める「泉北ニュータウンまちづくりプラットフォーム」事業等
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	泉北ニュータウン再生府市等連携協議会、都市再生機構、大阪府住宅供給公社
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 39歳以下人口比率（各年12月末） （社会情勢から減少は避けられないが、推計値より減少を抑える）	%	目標値	34	34	30.5	30.5	
		実績値	32	31			
		達成率	94%	91%			
当該指標を選定した理由	泉北ニュータウン外への転出超過が39歳以下の世代で顕著に表れているため						
目標値の設定根拠・算出方法	39歳以下の人口比率は年々減少し、2025年の推計は29.5%になることが見込まれ、1%上回る30.5%を目標とする。						
12 活動指標(成果を上げるための手段) 堺市が補助する公的賃貸住宅のリノベーションの戸数	戸		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	13	10	4		
	実績値	9	3				
	達成率	69%	30%				
当該指標を選定した理由	リノベーションを実施した住戸には、若年層を対象に募集し、39歳以下の人口誘引につながるため						
目標値の設定根拠・算出方法	補助物件については入居が進んでいることから、民間事業者自身によるリノベーションへの移行をめざすもの						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業	事業番号	016-002
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト		(単位：千円)				
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	
13 事業費 (a)	66,719	59,738	70,350	11,130	11,468	
財源内訳	国支出金	10,312	1,694	40	0	3,560
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	56,407	58,044	70,310	11,130	7,908	
14 人件費 (b)	26,300	26,000	24,600	24,600	24,600	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	93,019	85,738	94,950	35,730	36,068	

事業費の内訳		(単位：千円)							
項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源	
					R2	R3			
16 事業費内訳	普通旅費 (枠)	R2 決算	0	0	泉北ニュータウン内の公的賃貸住宅に係るリノベーション補助金 (単独)	R2 決算	1,500	1,500	
		R3 予算	133	133		R3 予算	1,000	1,000	
	通信運搬費 (枠)	R2 決算	33	33	泉北ニュータウン内の公的賃貸住宅に係るコンバージョン補助金 (単独)	R2 決算	8,762	8,762	
		R3 予算	0	0		R3 予算	0	0	
	空家管理啓発支援業務	R2 決算	0	0	泉北ニュータウン住まいアシスト事業補助金	R2 決算	0	0	
		R3 予算	600	600		R3 予算	0	0	
泉北ニュータウン再生府市等連携協議会などへの分担金	R2 決算	835	835		R2 決算				
	R3 予算	835	835		R3 予算				
泉北ニュータウン内の公的賃貸住宅に係るリノベーション補助金 (補助)	R2 決算	0	0		R2 決算				
	R3 予算	8,900	5,340		R3 予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費		区分	単位	令和元年度	令和2年度
17	①	堺市が補助する公的賃貸住宅のリノベーションの戸数	戸	9	3
	②	上記①にかかる年間経費	千円	6,237	1,500
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	693,000	500,000
備考 (算出についての説明等)					

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	<p>39歳以下人口比率については、府営住宅の建替事業や集約事業に伴う入居停止などによる転入者数の減少も一要因となっている状況下で、概ね将来推計のとおりとなり、目標に達することができなかった。</p> <p>しかしながら、泉北ニュータウンを含めた南区においては、人口減少傾向にあるものの、0歳から9歳の年齢階層の転出入の人数については、平成29年は53人、平成30年は133人、令和元年は81人、令和2年は125人の転入超過の傾向が続いている。</p> <p>このことは、若年夫婦世帯や子育て世帯等を対象とした住まいアシスト事業及び公的賃貸住宅における団地リノベーション事業など、泉北ニュータウンへの若年層定住促進に向けた取組の成果が現れていると認識している。</p>

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>1.住宅供給、活用推進事業【公的賃貸住宅のリノベーションの推進】</p> <p>独立行政法人都市再生機構で3戸の公的賃貸住宅へのリノベーション（住戸改修）に要する工事費等の一部補助を実施。完成後は、いずれも入居に至り、泉北地域の若年層の定住につながった。なお、これら公的賃貸住宅のリノベーション事業においては、入居の応募資格として、堺市外在住で①ご夫婦の満年齢の和が80歳以下である世帯、②義務教育終了前の子を扶養し、同居している世帯、③39歳以下の独身単身世帯（学生を除く）のいずれかに該当する方を対象としており、KPI達成の要件に合致させている。</p> <p>2.泉北ニュータウン再生府市等連携協議会事業</p> <p>同協議会では、泉北ニュータウン地域の活性化の一環として公的賃貸住宅再生のため、事業者との公民連携を進める「泉北ニュータウンまちづくりプラットフォーム」を活用し、登録された事業者へのヒアリング等を通じ、若年層の誘引に向け、公的賃貸住宅の活用地の方向性の検討を実施した。また、堺市が策定する「SENBOKU New Design（堺市基本計画2025と同一のKPIを設定）」と整合を図るため、「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」を改訂した。</p>
----	--